

地域保健課

IV 地域保健課の業務概要

地域保健課は、保健師関係事業、母子保健事業、成人・老人保健事業、栄養改善事業、精神保健福祉事業を担当し、住民に対し、より効果的な保健福祉サービスを推進するため、所内の各課と協力し、又、管内の市及び関係機関と連携を図りながら事業を推進した。

1 保健師関係指導事業

保健師は地域保健課・疾病対策課に配属され、公衆衛生対策の窓口として、保健活動を行っている。

本事業は、管内市及び保健所の保健師活動状況の把握と資質向上のために、研修会・連絡会議を開催した。

2 母子保健事業

母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図るため、管内市及び関係機関と連携し切れ目ない支援の推進を行った。

特定不妊治療費助成事業においては、助成申請の受理・審査を行い、不妊相談希望者には相談窓口等の相談機関を紹介し、個別支援を行った。

3 成人・老人保健事業

介護老人保健施設に対し、サービスの質の確保、入所者の尊厳の保持、高齢者虐待防止法の趣旨を踏まえ、看護及び栄養面等の実地指導を行った。

また、がん検診の受診率向上のため、がん及びがん検診に関する知識の習得を目的に市川健康福祉センターと交代でがん検診推進員育成講習会を開催している。(平成 29 年度は習志野健康福祉センターで実施した。)

4 一人ひとりに応じた健康支援事業

性差を踏まえた視点から、生涯を通じて的確に自己の健康管理ができるよう支援することを目的に、健康教育及び健康相談を行った。

5 総合的な自殺対策推進事業

うつ病当事者支援として、当事者ミーティングを開催した。

6 地域・職域連携推進事業

広域的な地域保健と職域保健の連携を図り、地域の実情に応じた協力体制による生涯を通じた継続的な保健サービスの提供・健康管理体制を整備・構築するため習志野・船橋地域・職域連携推進協議会を平成 19 年より設置し、平成 23 年度から平成 27 年度まで協議会で策定したアクションプランに基づき事業を実施した。平成 28 年度は、職域における喫煙状況調査を行い、職域保健と協働した喫煙対策への取組みを開始した。

なお、平成 28 年度からは、船橋圏域に協議会が設置されたため、習志野圏域地域・職域連携推進協議会と名称を変更している。

7 栄養改善事業

管内では、壮年期の肥満の割合が高く、心疾患、脳血管疾患などの循環器系疾患が医療費や死因の上位である。小児では、千葉県児童生徒定期健康診断結果から食物アレルギー

ギー症状のある児童生徒が見られたため保護者、学校関係職員等を対象に講演による健康教育を実施し、望ましい食生活の普及定着を図った。

また、健康増進法に基づく給食施設への指導と国民健康・栄養調査の実施のほか、食環境整備として、食品に関する表示や飲食店における栄養成分表示等の指導及び普及啓発を行った。

8 歯科保健事業

歯・口腔内の健康の維持増進を図るために、管内市と連絡調整を行った。

なお、難病及び障害者等歯科保健サービス事業は、講演会等を隔年で実施しており、平成 29 年度の実施はなかった。

9 精神保健福祉事業

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、保健所は精神保健福祉行政の第一線機関として位置付けられおり、法律に基づく入院事務等の業務のほか、精神保健福祉相談員や保健師等による相談及び訪問等を実施した。

また、専門性や広域での連携や調整が必要な場合は、市町村、医療機関、障害福祉サービス事業所等の地域の支援機関と連携を図り、受療援助、精神障害者の社会復帰支援、普及啓発などの地域精神保健福祉活動を実施した。

10 肝炎治療特別促進事業

B 型ウイルス性肝炎及び C 型ウイルス性肝炎の治療を目的として、平成 20 年度からインターフェロン治療、平成 22 年度から核酸アナログ製剤治療、平成 23 年度からインターフェロン 3 剤併用療法、平成 26 年度からインターフェロンフリー治療の医療費助成制度が開始された。申請手続きを行うとともに、肝炎治療等に関する不安について窓口相談を行った。

また、疾病対策課においては、肝炎検査を月 2、HIV 検査及び性感染症検査と同時間帯に実施した。

11 難病対策事業

原因不明で治療方法が確立していない特定疾患 56 疾患の患者に対し、医療費の自己負担を助成していたが、「難病の患者に対する医療等に関する法律」（難病法）に基づく医療費助成制度が平成 27 年 1 月 1 日に施行され、対象は 110 疾病となり、さらに平成 29 年 4 月 1 日には 330 疾病に拡充された。

また、指定難病に移行しないスモン等の疾患は、引き続き、特定疾患治療研究事業実施要綱に基づき医療費の助成対象となった。

なお、これらの患者やその家族が抱える医療や療養生活に関する問題等に対し、専門医による相談、保健師等による訪問指導や窓口相談を実施した。

12 市町村支援

市町村支援として、各種会議への出席を行い必要な助言等を行った。

1 保健師関係指導事業

(1) 管内概況

平成30年4月1日現在の管内保健師就業状況は、保健所12人、習志野市43人、八千代市43人、鎌ヶ谷市30人の計128人である。

保健所保健師は、長期療養児の保健指導、結核・感染症対策、難病対策、エイズ対策等専門的な保健サービスを提供するとともに、市の求めに応じて専門的な相談や助言に努めている。

表1－(1) 管内保健師就業状況 (平成30年4月1日現在) (単位：人)

区分 年 度	総数	保健所	市 町 村			
			保健衛生	福祉	介護保険	その他
平成28年度	119	14	75	18	8	4
平成29年度	128	14	76	21	10	7
平成30年度	128	12	76	18	13	9
習志野市	43	-	29	3	7	4
八千代市	43	-	30	6	5	2
鎌ヶ谷市	30	-	17	9	1	3

(2) 保健所保健師活動

家庭訪問等個別指導状況については、表1－(2)のとおり。

保健・医療・福祉等の関係者で連携しながら協議を行い、患者家族がよりよい療養生活を送れるようにするために、個別指導を行った。

表1－(2) 家庭訪問等個別指導状況 (平成30年3月31日現在) (単位：件)

種別	区分		訪問以外の保健指導				個別の連携 ・連絡調整
	家庭訪問		面接		電話	メール	
	実数	延数	実数	延数	延数	延数	延数(再掲：会議)
総数	188	561	2,212	2,531	9,075	564	2,271
感染症	63	90	27	60	808	459	798
結核	62	312	319	523	2,120	28	297
精神障害	0	0	14	43	69	0	10
長期療養児	26	65	447	458	606	3	406
難病	36	93	708	730	2,925	68	760
生活習慣病	0	0	0	0	0	0	0
その他の疾病	0	0	1	1	42	0	0
妊産婦	0	0	0	0	0	0	0
低出生体重児 (未熟児)	0	0	0	0	0	0	0
乳幼児	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	1	696	716	2,505	6	0
訪問延世帯数	172	370					

(3) 保健師関係研修（研究）会実施状況

ア 管内保健師業務連絡研究会

表1－(3)－ア 管内保健師業務連絡研究会実施状況

開催年月日	テーマ	主な内容	参加人員
平成29年 5月22日	管内の現任教育について情報共有及び特定不妊治療について学習し対象者支援の資質向上	1 今年度の研修計画について 2 新人紹介 各市の現任教育の取組み 3 不妊治療についての講演会 亀田 I VF クリニック 生殖医療事業管理部 部長 川井 清考 氏	26
平成29年 7月14日	災害時における円滑な保健活動の展開	1 講演「発災後の保健活動の意義」 2 グループワーク 各市の行動計画を持参し、事例に併せた行動計画を検討 講師 千葉大学大学院看護学研究科長 看護学部長 教授 宮崎美砂子 氏	17
平成29年 11月20日	効果的な業務研究の進め方	1 講演 現任教育と保健師の業務研究 講師 千葉県立保健医療大学 健康科学部看護学科 准教授 細谷紀子 氏	21

イ 所内保健師研究会

表1－(3)－イ 所内保健師研究会実施状況

開催年月日	主な内容	参加人員
平成29年 5月18日	1 現任教育の体制の確認 2 保健師間の共有事項の確認 3 今年度の業務研究について	12
平成29年 10月31日	1 業務研究について検討	13
平成30年 3月1日	1 事業評価・事業計画について	12

ウ その他

管内市の統括的立場の保健師と現任教育や保健活動等について共有を行った。

表1－(3)－ウ その他

開 年 月 日	催 日	会議名	主 な 内 容	参加 人員
平成29年 6月27日		管内統括保健師 連絡会	1 情報共有 保健師活動指針に基づく現任教育について 2 発災時の対応について	11

(4) 管内看護管理者研修会

表1－(4) 看護管理者研修状況

開 催 年 月 日	主 な 内 容	参加人員
平成29年 8月1日	1 講演「千葉県済生会習志野病院における医療安全対策の取組み」 －インシデントレポートの分析と再発防止策の実践評価－ 講師 千葉県済生会習志野病院 看護部長 金田ひとみ 氏	44

2 母子保健事業

(1) 母子保健推進協議会

母子保健法に基づき、管内母子に対し、妊娠期から子育て期まで、切れ目のない支援を行うために、実施体制等について協議を行った。

表2－(1) 母子保健推進協議会実施状況

開催年月日	委員数	主な協議内容
平成30年 1月19日	16	1 報告事項 母子保健推進協議会の取組みについて 2 講演「自治体と進める産後ケア～人生のスタートを支えるために～」 講師 東邦大学大学院看護学研究科 性・生殖看護学領域 教授 福島 富士子 氏 3 協議 ・産後間もない母子への支援について ・産後支援の連携強化について 切れ目ない連携支援体制構築に向けて各機関での取組み

(2) 産後ケア連絡調整会議

出産後の母子の心身のケア、育児のサポート等を行い、安心して子育てができる支援体制の確保を目的として、各市が行う産後ケア事業について情報共有を行政・医療機関で実施した。

表2－(2) 産後ケア連絡調整会議実施状況

開催年月日	参加者数・職種	主な協議内容
平成29年6月26日	医師、保健師、 助産師等 22	1 報告 ・各市の産後ケア事業等について ・産後ケア事業実施機関の取組みについて ・分娩実施機関の取組みについて 2 協議 ・連携体制強化のための取組みについて
平成30年1月17日	医師、保健師、 助産師・住民等 23	1 報告事項 ・母子保健推進協議会の取組みについて 2 講演「自治体と進める産後ケア～人生のスタートを支えるために～」 講師 東邦大学大学院看護学研究科 性・生殖看護学領域 教授 福島 富士子 氏 3 協議 ・産後間もない母子への支援について ・産後支援の連携強化について 切れ目ない連携支援体制構築に向けて各機関での取組み

(3) 母子保健関係研修会

管内の母子保健関係従事者に対し、資質の向上と関係機関の相互の連携を図ることを目的とした研修会を開催した。

表2－(3) 母子保健関係研修会実施状況

研修会の名称	開催年月日	参加者数・職種	内 容
母子保健 推進員研修会	平成29年 9月21日	母子保健推進員、 保健師等 40	1 講演 「現代のママ達にどう関わるか？」 講師 青葉の森こころ相談室 臨床心理士 花澤 佳子 氏

(4) 人工妊娠中絶届出

表2－(4) 人工妊娠中絶届出状況 (単位：人)

区分 妊娠週数	平成 27 年度	平成 28 年度	平成29年度									
			総 数	20 歳 未 満	20 歳 ～ 24	25 歳 ～ 29	30 歳 ～ 34	35 歳 ～ 39	40 歳 ～ 44	45 歳 ～ 49	50 歳 以 上	不 詳
総 数	376	291	326	35	50	67	66	70	32	6	0	0
満7週以前	233	175	177	15	25	41	38	39	16	3	0	0
満8週～満11週	137	107	137	20	24	26	26	25	15	1	0	0
満12週～満15週	2	3	3	0	0	0	0	1	1	1	0	0
満16週～満19週	2	3	3	0	1	0	0	1	0	1	0	0
満20週～満21週	2	3	6	0	0	0	2	4	0	0	0	0
不 詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(5) 特定不妊治療費助成事業

特定不妊治療（体外受精・顕微授精）対象者に千葉県特定不妊治療費助成事業実施要綱に基づく経費の助成を平成17年1月から開始している。

助成申請の受理・審査を行い、不妊相談希望者には相談センター等の相談窓口の案内を行った。

表2－（5）特定不妊治療費助成実施状況（単位：件）

年 度	実 件 数	延 件 数	内 訳			
			体外受精	顕微授精	男性不妊	そ の 他
平成27年度	328	541	122	200	0(1)	219
平成28年度	304	501	84	195	2(6)	220
平成29年度	321	504	97	191	1(5)	215

※男性不妊の件数は男性不妊治療単独の助成件数であり、()内の数値は、特定不妊治療を伴う男性不妊治療の助成件数である。

(6) 小児慢性特定疾病医療費助成制度事業

小児慢性特定疾病児童等の健全育成の観点から、小児慢性特定疾病医療支援に係る医療費の一部を助成し、小児慢性特定疾病児童等家庭の医療費の負担の軽減を図った。

対象者は18歳未満の児童（継続認定者は、20歳の誕生日前日まで）で、対象疾患は14疾患群722疾病である。（悪性新生物、慢性腎疾患、慢性呼吸器疾患、慢性心疾患、内分泌疾患、膠原病、糖尿病、先天性代謝異常、血液疾患、免疫疾患、神経・筋疾患、慢性消化器疾患、染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群、皮膚疾患）

表2－(6) 小児慢性特定疾病医療費助成制度受給者状況（各年3月31日現在）（単位：件）

疾 患 名	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	習志野市	八千代市	鎌ヶ谷市
総 数	371	376	369	140	149	80
1 悪性新生物	54	52	57	22	28	7
2 慢性腎疾患	23	28	25	10	12	3
3 慢性呼吸器疾患	32	31	24	6	14	4
4 慢性心疾患	63	55	53	16	24	13
5 内分泌疾患	99	94	86	32	32	22
6 膠 原 病	11	13	17	9	3	5
7 糖 尿 病	28	32	32	9	11	12
8 先天性代謝異常	11	10	9	4	5	0
9 血 液 疾 患	11	16	15	8	5	2
10 免 疫 疾 患	2	3	4	4	0	0
11 神経・筋疾患	16	18	21	9	8	4
12 慢性消化器疾患	14	20	20	8	6	6
13 染色体又は遺 伝子に変化を 伴う症候群	7	4	6	3	1	2
14 皮 膚 疾 患	0	0	0	0	0	0

※ 9血液疾患の受給者件数10件は、新制度開始前の血友病等血液・免疫疾患の受給者数を計上している。

(7) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業

児童福祉法第19条の22に基づき、慢性的な疾病にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立支援を図るため、小児慢性特定疾病児童等及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、関係機関との連絡調整等を行う。

ア 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業（研修会、講演会、交流会等）

表2－(7)－ア 小児慢性特定疾患児童等自立支援事業

名 称	実 施 年 月 日	参加人数・内訳	内 容
子育て相談	年8回	14件 43人	臨床心理士による相談

イ 療育相談指導事業（療育指導連絡票に基づくもの）

表2－(7)－イ 療育相談指導内容 (単位：人)

内 容	平成29年度
相 談 者 数 (延)	2
家 庭 看 護 指 導	2
食 事 ・ 栄 養 指 導	1
歯 科 保 健 指 導	1
福 祉 制 度 の 紹 介	2
精 神 的 支 援	1
学 校 と の 連 絡	0
家 族 会 等 の 紹 介	1
そ の 他	0

ウ 訪問指導事業（訪問相談員派遣を含む）

表2－(7)－ウ 訪問指導事業実施状況(疾患別) (単位：件)

疾 患 名	平成29年度
総 数	26
気管狭窄	7
難治てんかん脳症	6
染色体又は遺伝に変化を伴う症候群	3
慢性肺疾患	2
骨系統疾患	2
成長ホルモン分泌不全性低身長	2
その他	4

エ 窓口相談事業

表2-(7) -エ 相談内容 (単位:人)

内 容	平成 29 年度
相 談 者 数 (延)	458
申 請 等	415
医 療	2
家 庭 看 護	37
福 祉 制 度	3
就 労	1
就 学	0
食 事 ・ 栄 養	0
歯 科	0
そ の 他	0

(8) 思春期保健相談事業

平成15年度より、学校・地域保健等の関係者による思春期保健ネットワークづくりを推進しており、その一環として、思春期の子どもを支援する立場の関係者に対し研修会を行った。

表2-(8) 思春期保健事業講演会

名 称	開 催 年 月 日	対象者・参加者 数	内 容
思春期保健 関係者研修会	平成29年 11月2日	25	1 講演 「子どものための保護者支援」 講師：植草学園大学 発達支援教育学科 准教授 小川 晶 氏

(9) その他会議や連絡会等

管内市の母子保健担当者が顔を合わせ、母子保健の情報・課題の共有を行うために、会議を開催した。
また、医療依存度の高い長期療養児の災害時支援として、地域団体とパンフレットの作成や情報発信のための講演会等を合同で企画・実施し、関係者の情報共有や連携の促進を図った。

表2－(9) その他会議、連絡会等

連絡会の名称等	開催年月日	参加者数・職種	内 容
管内母子保健 担当者会議	平成29年 6月26日	母子保健担当者 10	1 平成29年度の事業計画について 2 利用者支援事業について 3 産前・産後サポート事業について 4 産後ケア事業について
八千代小児在宅研究会 コアミーティング	平成29年 6月29日	在宅医療・福祉・ 保健従事者等 18	1 年内の事業計画 2 長期療養児の交流会について
八千代小児在宅研究会 コアミーティング	平成29年 7月19日	在宅医療・福祉・ 保健従事者等 26	1 医療従事者研修会打ち合わせ 2 長期療養児交流会打ち合わせ
八千代小児在宅研究会 コアミーティング	平成29年 9月20日	在宅医療・福祉・ 保健従事者等 16	1 長期療養児交流会打ち合わせ ブース展示の内容等について 支援者側の役割について
八千代小児在宅研究会 コアミーティング	平成29年 10月3日	在宅医療・福祉・ 保健従事者等 7	1 長期療養児交流会打ち合わせ 当日役割及び最終確認
八千代小児在宅研究会 コアミーティング	平成29年 10月11日	在宅医療・福祉・ 保健従事者等 16	1 長期療養児交流会打ち合わせ
八千代小児在宅研究会 コアミーティング	平成29年 10月20日	在宅医療・福祉・ 保健従事者等 10	1 長期療養児交流会打ち合わせ 当日役割及び最終確認

3 成人・老人保健事業

(1) 介護サービス施設・事業所設置状況

管内には、介護老人保健施設7施設・訪問看護ステーション26施設がある。

(地域資料編に記載のとおり)

介護老人保健施設実地指導

千葉県老人保健施設実地指導要綱に基づき、実地指導を行う。1施設について、実地指導を行った。

表3－(1) 介護老人保健施設実地指導状況

実施年月日	介護老人保健施設
平成29年12月21日	シルバーケア鎌ヶ谷

(2) がん検診推進員育成講習会

各市町村の健康づくり推進員、保健推進員及び食生活改善推進員等(以下「推進員等」という。)に対し講習会を行い、がん検診推進員として育成し、これらの人材の協力を得て、各地域でがん検診の声かけ運動等を実施することにより受診率の向上を図る。

表3－(2) がん検診推進員育成講習会

開催年月日	参加者数	内容
平成29年11月15日	41	1 報告 ・がん検診推進員育成について ・職域における受動喫煙防止対策について 2 講演 受動喫煙防止セミナー 日本におけるたばこ対策の現状及び、受動喫煙による健康被害について—がん検診の必要性— 講師 国立がん研究センターがん対策情報支援センター たばこ対策政策支援部 主任研究員 吉見逸郎氏

4 一人ひとりに応じた健康支援事業

(1) 健康教育事業

子育て中の保護者と日頃接している保育士等が、保護者の健康状況等に配慮した支援方法を学習するために事例検討会を行った。

表4－(1) 健康教育事業

開催年月日	健康教室	参加人員
平成29年11月2日	1 事例検討会 「支援者自身の心の健康保持」 講師：千葉県済生会習志野病院 臨床心理士 奥田朋子氏	25

(2) 健康相談事業

保健師による電話相談を行った。

表4－(2) 健康相談実施状況(電話) (単位：件)

年度	区分	男性	女性	総数
	平成27年度		11	21
平成28年度		10	27	37
平成29年度		16	35	51

5 総合的な自殺対策推進事業

(1) 住民向け講演会・相談対象者向け研修会

表5－(1) 研修会の実施状況

名称	実施年月日	参加者数・職種	内容
	実施せず		

(2) その他の会議等

表5－(1) 会議等の開催状況

名称	実施年月日	参加者数	内容
うつ病当事者 ミーティング	年間5回 (1月を除く奇数月 の第2水曜日開催)	当事者延べ 50	うつ病当事者ミーティング

6 地域・職域連携推進事業

表6－(1) 習志野地域・職域連携推進協議会開催状況

開催年月日	参加数	主な内容
平成29年10月26日	22	1 報告 ・習志野地域・職域連携推進協議協議会の取組みについて ・事業所の喫煙対策の実際 たばこ問題を考える会・千葉 中久木委員報告 2 協議 ・平成29年度習志野地域・職域連携推進協議会の取組み ・平成30年度習志野地域・職域連携推進協議会の取組み及び評価(案)

表6－(2) 習志野地域・職域連携推進協議会作業部会開催状況

開催年月日	参加数	主な内容
平成29年10月3日	13	1 地域・職域連携推進事業について 2 平成29年度習志野地域職域連携推進協議会の取組みについて 3 平成30年度習志野地域職域連携推進協議会における取組み(案)について
平成30年2月20日	10	1 平成29年度習志野地域・職域連携推進協議会報告 2 平成30年度習志野地域・職域連携推進協議会における取組みについて

表6－(3) 共同事業開催状況

開催年月日	主な内容
平成29年11月15日	1 講演 受動喫煙防止セミナー 日本におけるたばこ対策の現状及び、受動喫煙による健康被害について 講師 国立がん研究センターがん対策情報支援センター たばこ対策政策支援部 主任研究員 吉見逸郎氏
通年	1 リーフレット配布による啓発 2 保健所ホームページ内の健康づくり掲示板による各種健康情報発信 3 健康教育

7 栄養改善事業

(1) 健康増進（栄養・運動等）事業

住民の生活習慣病予防及び健康づくりのために、来所・電話による個別指導の実施及び住民や関係者を対象とした講習会・研修会の実施により正しい知識の普及・啓発に努めた。

また、地域における受動喫煙防止を推進するため、衛生講習会の場で飲食店等を対象に啓発を行った。

表7－（1）健康増進（栄養・運動等）指導状況（単位：人）

		個別指導延人員								集団指導延人員						
		栄養指導	病態別栄養指導 (再掲)	(再掲) 訪問による栄養指導	運動指導	病態別運動指導 (再掲)	休養指導	禁煙指導	その他	栄養指導	病態別栄養指導 (再掲)	運動指導	病態別運動指導 (再掲)	休養指導	禁煙指導	その他
実施数	妊産婦	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
	乳幼児	0	0	0	/	/	/	/	0	—	—	/	/	/	/	—
	20歳未満 (妊産婦・乳幼児を除く)	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
	20歳以上 (妊産婦を除く)	40	2	0	0	0	0	1	0	217	14	—	—	—	1,019	—
(再掲)医療機関等へ委託	妊産婦	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	乳幼児	—	—	—	/	/	/	/	—	—	—	/	/	/	/	—
	20歳未満 (妊産婦・乳幼児を除く)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	20歳以上 (妊産婦を除く)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

ア 病態別個別指導

表7－(1)－ア 病態別個別指導状況 (単位：人)

種別	区分	計	生活習慣病	難病	アレルギー疾患	摂食障害	その他
病態別栄養指導		2	0	0	0	0	2
病態別運動指導		0	0	0	0	0	0

イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

表7－(1)－イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

名称	開催年月日	対象者	参加数	内容
小児食物アレルギー講演会	平成30年 2月9日	食物アレルギー 患者家族及び 学校関係者等	14	<p>1 講演 「食物アレルギー～診断・治療の動向と生活上の注意～」 講師：千葉愛友会記念病院 小児科部長 根津櫻子 氏</p> <p>2 講演 「食物アレルギーへの保護者としての対応」 講師：NPO法人千葉アレルギーネットワーク 副理事長 桐谷利恵 氏</p>

ウ 地域における健康づくり推進事業

表7- (1) -ウ 地域における健康づくり推進事業実施状況

名 称	開催年月日	対象者	参加数	内 容
1 衛生講習会における飲食店への啓発	平成29年 4月～9月	飲食店管理者・従事者	1,019名	1 講話「健康づくりニュース」、啓発資料配布 講師：栄養指導員
2 飲食店従事者における健康意識と行動についてアンケート調査	4月～9月	飲食店管理者・従事者	(減塩) 299件 (野菜) 231件	2 「健康づくりの取組に関するアンケート(減塩含む)」「野菜に関するアンケート」の実施及び集計
3 健康ちば協力店の登録状況の確認	平成30年 2月	健康ちば協力店	65店舗	3 登録状況と掲示物の確認
4 食を通じた健康づくり研修会	2月6日	健康ちば協力店、調理師会、集団給食協議会、行政関係者	14名	4 講演「食の健康情報を正しく魅力的に伝えるために」 講師：株式会社 食 STORY 代表取締役 米倉れい子 氏

エ 国民(県民)健康・栄養調査

表7- (1) -エ 国民(県民)健康・栄養調査状況

調査名	調査地区(対象)	調査年月日・調査内容等
国民健康・栄養調査	八千代市保品地区 12世帯31名	平成29年11月1日 栄養摂取状況調査及び生活習慣調査 平成29年11月1日 身体状況調査

オ 特定保健用食品・食品に関する表示指導・普及啓発実施状況

表7- (1) -オ- (ア) 食品に関する表示相談・普及啓発実施状況

		業者への相談対応・普及啓発				
		相談 (個別)		普及啓発 (集団)		
		実相談 食品数	延相談 件数	回数	延対象者数	内容 (講習会等)
特別用途食品及び特定保健用食品について		0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	
食品表示基準について (保健事項)	栄養成分	15	15	9	1,019	衛生講習会
	特定保健用食品	0	0	0	0	
	栄養機能食品	0	0	0	0	
	機能性表示食品	0	0	0	0	
	その他※	0	0	0	0	
健康増進法第31条第1項 (虚偽誇大広告)		4	4	0	0	
その他一般食品について (いわゆる健康食品を含む)		0	0	0	0	
		県民への相談対応・普及啓発				
		相談 (個別)		普及啓発 (集団)		
		延相談件数	回数	延対象者数	内容 (講習会等)	
特別用途食品及び特定保健用食品について			0(0)	0(0)	0(0)	
食品表示基準について (保健事項)	栄養成分		1	0	0	
	特定保健用食品		0	0	0	
	栄養機能食品		0	0	0	
	機能性表示食品		1	0	0	
	その他※		0	1	10	学生実習指導
健康増進法第31条第1項 (虚偽誇大広告)			0	0	0	
その他一般食品について (いわゆる健康食品を含む)			0	0	0	

※栄養成分以外の内容だった場合 (特保、栄養機能食品、機能性表示食品は除く) ()内は、特定保健用食品再掲

表7- (1) -オ- (イ) 食品表示等に関する指導状況 (表示違反への対応)

		指導状況 (個別)	
		実指導食品数	延指導件数
食品表示基準について (保健事項)	栄養成分※	0 (0)	0 (0)
	機能性表示食品	0	0
	その他	0	0
健康増進法第31条第1項 (虚偽誇大広告)		0	0
その他一般食品について (いわゆる健康食品を含む)		0	0

※栄養機能食品、特定保健用食品を含む () 内は、栄養機能食品、特定保健用食品再掲

表7- (1) -オ- (ウ) 特別用途食品許可取り扱い件数 (単位: 件)

内 容	取扱件数
新規許可申請受付	0 (0)
消滅事由該当届出数	0 (0)
申請・表示事項変更届出数	0 (0)

() 内は、特定保健用食品再掲

表7- (1) -オ- (エ) 特別用途食品に対する検査・指導件数 (単位: 件)

管内で製造される特別用途食品数	実検査食品数	延検査・指導食品数
0 (0)	0 (0)	0 (0)

() 内は、特定保健用食品再掲

カ 食生活に関する正しい知識の普及啓発指導

表7- (1) -カ 食生活に関する正しい知識の普及啓発指導状況

個 別		集団指導		
内容	延人員	内容	延回数	延参加者数
食生活に関する指導 (電話・訪問・文書指導等)	40	鎌ヶ谷市栄養大学、かまがや福祉 健康フェア等	3	217

(2) 給食施設指導

管内給食施設 184 施設に対し、適切な栄養管理の実施を図るために個別巡回指導を行ったほか、給食施設管理者及び従事者を対象に給食運営や衛生管理、栄養管理、災害対策に関する研修会を開催し、給食運営の充実を図った。

管内の給食施設の 98.8%（給食運営現況報告書対象 173 施設）が栄養成分表示をして、利用者に対する栄養表示の提供を行っている。

給食施設状況

表 7 - (2) 給食施設状況 (単位：件)

施設 総数	管理栄養士 のみ いる施設		管理栄養士 栄養士どちらも いる施設			栄養士のみ いる施設		管理栄養士 栄養士 どちらも いない施設	管理栄養士 必置指定 施設		栄養 成分 表示 施設	栄養 教育 実施 施設
	施 設 数	管 理 營 養 士 数	施 設 数	管 理 營 養 士 数	營 養 士 数	施 設 数	營 養 士 数		施 設 数	管 理 營 養 士 数		
184	43	53	50	116	93	62	73	29	8	43	171	142

ア 給食施設指導状況

表 7 - (2) - ア 給食施設指導状況 (単位：件)

区 分		計	特定給食施設		その他の 給食施設	
			1 回 300 食 以上 又は 1 日 750 食 以上	1 回 100 食 以上 又は 1 日 250 食 以上		
個別指導	給食管理指導	巡回個別指導施設数	155	52	67	36
		その他指導施設数	85	10	34	41
	喫食者への栄養・運動指導延人員	0	0	0	0	
集団指導	給食管理指導	回 数	※3	—	—	—
		延 施 設 数	163	46	90	27
	喫食者への 栄養運動指導	回 数	—	—	—	—
		延 人 員	—	—	—	—

※集団指導の給食管理指導は、食数による区分毎の実施はないため回数計のみ記載

イ 給食施設個別巡回指導

表7- (2) -イ 給食施設個別巡回指導状況

	給施設数	総指導施設数	管理栄養士・栄養士配置状況								
			管理栄養士のみ いる施設		管理栄養士・栄養士 どちらもいる施設		栄養士のみ いる施設		どちらもいない 施設		
			施設数	指導 施設数 (再掲)	施設数	指導 施設数 (再掲)	施設数	指導 施設数 (再掲)	施設数	指導 施設数 (再掲)	
合計	184	155	43	33	50	43	62	51	29	28	
指定施設①	計	8	8	1	1	7	7				
	学校										
	病院	8	8	1	1	7	7				
	介護老人保健施設										
	老人福祉施設										
	児童福祉施設										
	社会福祉施設										
	事業所										
	寄宿舍										
	矯正施設										
	自衛隊										
	一般給食センター										
その他											
300食/回, 750食/日以上 (指定施設を除く)②	計	45	44	10	10	15	15	16	15	4	4
	学校	33	33	10	10	6	6	13	13	4	4
	病院	4	4			4	4				
	介護老人保健施設	2	2			2	2				
	老人福祉施設	1	1			1	1				
	児童福祉施設	1						1			
	社会福祉施設										
	事業所	4	4			2	2	2	2		
	寄宿舍										
	矯正施設										
	自衛隊										
	一般給食センター										
その他											
100食/回, 250食/日以上 (①,②除く)	計	90	67	23	16	25	18	30	22	12	11
	学校	4	4	2	2			1	1	1	1
	病院	9	9	3	3	6	6				
	介護老人保健施設	4	4	4	4						
	老人福祉施設	15	13	5	4	9	8	1	1		
	児童福祉施設	46	26	9	3	8	2	24	16	5	5
	社会福祉施設	2	2			1	1	1	1		
	事業所	7	6			1	1	1	1	5	4
	寄宿舍	1	1					1	1		
	矯正施設										
	自衛隊										
	一般給食センター										
その他	2	2					1	1	1	1	
その他の給食施設	計	41	36	9	6	3	3	16	14	13	13
	学校	1	1					1	1		
	病院										
	介護老人保健施設										
	老人福祉施設	9	9	2	2	2	2	3	3	2	2
	児童福祉施設	10	5	6	3			4	2		
	社会福祉施設	5	5					4	4	1	1
	事業所	3	3							3	3
	寄宿舍										
	矯正施設										
	自衛隊										
	一般給食センター										
その他	13	13	1	1	1	1	4	4	7	7	

ウ 給食施設開始届・廃止（休止）届・変更届指導

表7-（2）-ウ 給食施設開始届・廃止（休止）届・変更届指導（単位：件）

	給食施設開始（再開）	給食施設廃止（休止）	給食施設変更届
届出数	11	5	47
指導数	27	15	6

エ 給食施設集団指導

表7-（2）-エ 給食施設集団指導状況

名称	開催年月日	対象者	参加者数	内容
給食施設管理者・従事者研修会	平成29年 6月16日	管内給食施設の管理者・従事者	148	1 講義 「給食施設における衛生管理」 講師：食品衛生監視員 2 情報提供 「健康づくり・栄養改善事業について」 説明：栄養指導員
給食施設研修会	平成29年 8月23日	大学、寄宿舎、事業所給食施設の管理者・従事者	41	1 講演 「減塩でもおいしい大量調理の工夫」 講師：東京聖栄大学 健康栄養学部 准教授 吉田光一氏 2 説明 「平成28年度栄養管理状況報告書について」 説明：栄養指導員
高齢者給食施設研修会	平成30年 1月12日	介護老人保健施設、老人福祉施設、有料老人ホームの管理栄養士・栄養士	18	1 講演 「高齢者施設における栄養ケアマネジメントのあり方」 講師：特別養護老人ホーム グリーン・ヒル 副施設長 木下福子氏 2 情報交換 「災害時の栄養・食生活支援についてー給食施設災害時チェックシートよりー」

(3) 健康ちば協力店推進事業

表7- (3) -ア 健康ちば協力店登録状況

29年度登録件数			累計状況	
登録件数	変更件数	取消件数	登録累計数	実登録店舗数
2	4	11	149 (内取消48)	101

表7- (3) -イ 健康ちば協力店推進事業実施状況

区 分	飲食店等に対する普及啓発及び指導状況		登録後の協力店に対する指導			県民に対する普及啓発及び指導状況	
	回 数	延人員	回 数	延店舗数	延人員	回 数	延人員
個別指導	0	0	-	174	174	-	0
集団指導	9	1,019	0	0	0	1	196
合 計	9	1,019	0	174	174	1	196

(4) 栄養関係団体等への育成・支援

表7- (4) 栄養関係団体等への育成・支援状況

組織状況及び活動状況			保健所による育成状況	
名 称	会員数及び加入組織数	活動内容	育成内容	延育成人員
習志野保健所管内 集団給食協議会	65	給食施設業務の向上を推進し、喫食者の健康増進を図る。 調理技術の向上を目指した研修会等の開催、会員施設間の親睦・交流等	総会・理事会・研修会の開催及び会報の発行に対し、支援・協力をした。	163
習志野保健所管内 調理師会	225	調理師の資質の向上及び調理技術の発展を目指して活動	理事会・研修会の開催に対し、支援・協力をした。	31
鎌ヶ谷市食生活 改善協議会	59	地域住民の食生活の改善を目的に、料理教室・地域の健康フェアへの出展等地域に根差して活動	総会(委嘱式)出席及び推進員養成講座の講師として協力をした。	59

(5) 市町村への技術・助言支援等

表7-(5)-ア 市町村への技術支援、助言

名 称	開催月日	対象者	参加者数	内 容
八千代市学校給食食物アレルギー対応検討委員会	平成29年 7月12日	八千代市	16	<ol style="list-style-type: none"> 1 八千代市における食物アレルギー対応について 2 西八千代調理場における食物アレルギー対応食提供の現状について 3 その他
鎌ヶ谷市学校給食センター運営委員会	平成30年 1月25日	鎌ヶ谷市	14	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成29年度学校給食センターの運営について 2 平成29年度第2四半期学校給食センターPFI事業モニタリングについて 3 平成30年度の学校給食献立年間計画について 4 食物アレルギー対応について 5 その他(給食アンケート結果について)
鎌ヶ谷市健康づくり推進協議会	平成30年 3月15日	鎌ヶ谷市	14	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成30年度福祉健康フェアの参加について 2 「第二次いきいきプラン・健康かまがや21」の進捗状況について 3 第2次鎌ヶ谷市食育推進計画及び食育推進部会の平成29年度事業実績及び平成30年度事業計画(案)について

表7－(5)－イ 管内行政栄養士研究会等の開催状況

名 称	延回数	延参加人員	主な内容
管内行政栄養士業務 連絡会	2回	9	<p>【第1回連絡会】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 情報交換「野菜摂取向上に関する各市の取組について」「情報提供の方法」等 2 情報提供「管内の健康情報のデータ収集から分析・解析方法のプロセス」 3 検討「野菜摂取推進に関する管内の評価方法について」 <p>【第2回連絡会】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 業務検討（グループワーク）「野菜摂取に関する取組の評価」 2 情報提供「災害時における栄養・食生活支援について」「平成30年度健康づくり・栄養改善事業について」「地域高齢者のアセスメントと栄養施策の展開」 3 次年度計画

※ 市町村（在宅）栄養士研修会を含む

(6) 調理師試験及び免許関係

表7－(6) 調理師試験及び免許取扱状況 (単位：名)

年 度	調 理 師 試 験			免 許 交 付		
	受験者数	合格者数	合格率(%)	新規交付	書換交付	再交付
平成27年度	117	60	51.3	133	16	21
平成28年度	105	70	66.7	130	27	22
平成29年度	101	77	76.2	124	21	21

(7) その他（各保健所の独自事業）

表7－(7) その他（各保健所の独自事業）

名 称	実習日数	参加実人員	主な内容
栄養士養成施設 学生実習	3日間	10	<p>管理栄養士養成施設学生実習（4校）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健所業務について 合同講義 ・講話「保健所における栄養改善業務について」 ・給食施設巡回指導、衛生講習会、国民健康・栄養調査等同行

8 歯科保健事業

歯・口腔内の健康の維持増進を図るために、管内市と連絡調整を行った。

なお、難病及び障害者等歯科保健サービス事業は、講演会等を隔年で実施しており、平成 29 年度の実施はなかった。

9 精神保健福祉事業

(1) 管内精神科病院と入院等の状況

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部改正で、平成26年4月から保護者制度を廃止するとともに、医療保護入院制度の見直しが図られている。

表9－(1)－ア 管内病床数・入院患者の状況（平成29年6月30日現在）（単位：件）

区分 年度 市町村	管 内 人 口	精 神 科 病 院 数	病 床 数	人 口 万 対 病 床 数	入 県 内 病 院 患 者 へ の 数	人 口 万 対 入 院 患 者 数	管内の患者の入院先(再掲)					
							圏内の病院への入院患者数				圏外の病院への入院患者数	
							管内病院		管外病院			
							数	%	数	%	数	%
平成27年度	468,726	6	1,487	31.7	616	13.1	507	82.3	22	3.6	87	14.1
平成28年度	473,611	6	1,487	31.4	602	12.7	500	83.1	25	4.2	77	12.8
平成29年度	476,850	6	1,454	30.5	588	12.3	384	65.3	129	21.9	75	12.8
習志野市	172,318	1	108	6.3	152	8.8	68	44.7	61	40.1	23	15.1
八千代市	195,324	4	1,064	54.5	331	16.9	265	80.1	35	10.6	31	9.4
鎌ヶ谷市	109,208	1	282	25.8	105	9.6	51	48.6	33	31.4	21	20.0
船橋市	631,199	3	1,247	19.8	717	11.4	410	57.2	206	28.7	101	14.1
県全体	6,254,216	54	12,477	19.9	8,754	14	5,305	60.6	1,154	6.9	2,295	26.2

(注) 人口は、各年7月1日現在。(千葉県毎月常住人口調査による)

表9－(1)－イ 管内病院からの届出等の状況 (単位：件)

種別 年度	医療保護 入院届 (保護者の 同意)	応 急 入院届	医療保護 入院届の 退院届	措置症状 消退届	措置入院 定期病状 報告書	医療保護 入院定期 病状報告	その他
平成27年度	846	—	848	22	0	491	9
平成28年度	791	4	788	20	0	457	17
平成29年度	795	6	802	26	2	444	5

※ その他は、転院許可申請、仮退院申請、再入院届の合計

(2) 措置入院関係

申請・通報・届出を受理し、事前調査を経て、精神保健指定医の診察を実施した。

表9－(2)－ア 申請・通報・届出及び移送処理状況 (単位：件)

処 理 申請通報等の別	申請・通報届 出件数	診察の必要が ないと認めた 者	法第27条の診察を受けた者			法第29条の2の診察を受けた者			法第29条の2の2の 移送業務		
			法第29条該当症 状の者	その他の 入院形態	通院・ その他	法第29条の2該 当症状の者	その他の 入院形態	通院・ その他	1次 移送	2次 移送	3次 移送
平成27年度	340(166)	264(139) *注1	59(22)	0(0)	10(3)	19(12)	0(0)	8(4)	0	1(1)	34(21)
平成28年度	518(346) *注2	437(300)	58(38)	5(4)	9(4)	16(9)	0(0)	7(0)	0	5(3)	33(20)
平成29年度	349(230) *注3	292(204) *注4	49(27)*注 5	2(0)	7(2)	12(7)	0(0)	2(2)	0	0	24(12)
法第22条 一般人からの申請	1(0)	1(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第23条 警察官からの通報	318(211)	275(192)* 注4	40(20)*注 5	0(0)	5(1)	12(7)	0(0)	2(2)	0	0	24(12)
法第24条 検察官からの通報	13(8)*注3	1(1)	8(6)	1(0)	2(1)	0	0	0	0	0	0
法第25条 保護観察所の長からの 通報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第26条 矯正施設の長からの通報	15(10)	15(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第26条の2 精神科病院管理者からの届 出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第26条の3 医療観察法に基づく指定医 療機関管理者及び保護観察 所長からの通報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第27条第2項 申請通報に基づかない 診察	2(1)	0	1(1)	1(0)	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1 「申請・通報・届出件数」は受理日で集計

2 「法第29条の2該当症状の者」は、法第27条の診察を受けた者の内数

3 1次・2次移送は、診察までの移送、3次は措置決定後の病院までの移送

4 () は中核市(船橋市)分の再掲

*注1 平成26年度内に結果未確定だった1件を含む

注2 平成28年度内の結果未確定(2件)

注3 平成29年度内の結果未確定(1件)

注4 平成28年度内に結果未確定だった1件を含む

注5 平成28年度内に結果未確定だった1件を含む

表9－(2)－イ 措置診察を受けた対象者の病名対象者の病名 (単位：件)

病名 年度結果	総数	統合失調症等	気分障害	器質性精神障害		中毒性精神障害			神経症性障害等	パーソナリティ障害	知的障害	てんかん	その他の精神障害	その他	
				認知症	その他	アルコール	覚せい剤	その他							
				F0		F1									
				F2	F3	F00～F03	F04～F09	F10							F15
平成27年度	77	47	5	1	2	5	2	3	5	4	3	0	0	0	
平成28年度	72	48	11	1	1	3	0	2	1	3	0	1	0	1	
平成29年度	58	33	8	1	5	3	3	1	0	0	2	0	1	1	
診察実施	要措置	49	32	7	1	4	1	3	0	0	0	0	0	1	0
	不要措置	9	1	1	0	1	2	0	1	0	0	2	0	0	1

- ※1 緊急措置診察を実施した結果、措置不要となった者 2名
 2 緊急措置入院中に措置解除となった者 0名
 3 その他には病名不詳を含む。
 4 F0～F9、G40は、世界保健機関（WHO）の国際疾病分類（ICDカテゴリー）の分類。

表9－(2)－ウ 管内病院における入院期間別措置入院患者数（各年3月31日現在）（単位：人）

入院期間 年度	総数	6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
平成27年度	1	1	0	0	0
平成28年度	1	1	0	0	0
平成29年度	6	6	0	0	0

表9－(2)－エ 申請・通報・届出関係の相談等（各年3月31日現在）（単位：人）

性・年齢 区分	実数	性			年 齢					延回数
		男	女	不明	20歳未満	20歳～ 39歳	40歳～ 64歳	65歳以上	不明	
相談	6	3	3	0	1	2	0	2	1	20
訪問	78	43	35	0	2	28	41	6	1	132
電話	301	148	153	0	21	111	139	29	1	1960

(3) 医療保護入院のための移送（法34条）

指定医の診察の結果、精神障害者であり、かつ直ちに入院させなければその者の医療及び保護を図る上で著しく支障が認められるもの、本人の治療同意が得られない場合、その家族のうちのいずれかの者の同意がある時は、医療保護入院をさせるために知事の権限で応急入院指定病院に移送することができる。

表9－(3) 医療保護入院のための移送処理状況（単位：件）

年度	区分	受付件数	指定医の診察件数	移送件数
平成27年度		1	1	1
平成28年度		0	0	0
平成29年度		0	0	0

(4) 自立支援医療（精神通院）及び保健福祉制度関係

平成14年から精神障害者に対する在宅福祉サービスは市町村を中心に行われることとなり、自立支援医療（精神通院医療）、精神障害者保健福祉手帳に係る申請事務は、市町村に移譲された。

なお、精神障害者に対する自動車税及び自動車取得税の減免手続きのために必要となる生計同一証明書等の交付申請事務は、ひきつづき健康福祉センターで行っている。

また、精神障害者社会適応訓練事業の訓練の申し込み先も希望者の居住地を管轄する健康福祉センターとなっている。

表9－(4)－ア 自立支援医療（精神通院医療）利用者数（各年3月31日時点）（単位：人）

年度・市町村	利用者数
平成27年度	5,787
平成28年度	6,052
平成29年度	6,195
習志野市	2,199
八千代市	2,389
鎌ヶ谷市	1,607

表9－(4)－イ 精神障害者保健福祉手帳所持者数（各年3月31日現在）（単位：人）

年度・市町村	計	1級	2級	3級
平成27年度	2,677	510	1,551	616
平成28年度	2,950	529	1,714	707
平成29年度	3,191	538	1,847	806
習志野市	1,143	205	640	298
八千代市	1,281	227	759	295
鎌ヶ谷市	767	106	448	213

表9－(4)－ウ 精神障害者福祉関係諸手続きの状況 (単位：件)

区分 年度	生計同一証明書 常時介護証明書 発行件数	社会適応訓練 申込書受理件数
平成27年度	9	0
平成28年度	12	0
平成29年度	24	0

(5) 精神保健福祉相談・訪問指導実施状況

精神保健福祉担当職員による随時の相談・訪問とあわせ、精神科医による定例相談を月3回設けている。

表9－(5)－ア 精神科嘱託医による定例相談

実施日	時間	場所
毎月 第1 火曜日	14：00～16：00	八千代市障害者福祉センター
毎月 第2 火曜日	14：00～16：00	健康福祉センター（保健所）
毎月 第2 木曜日	9：30～12：00	鎌ヶ谷市総合福祉保健センター

表9－(5)－イ 対象者の性・年齢 (単位：人)

区分 性・年齢	実数	性			年 齢					延回数
		男	女	不明	20歳未満	20歳～39歳	40歳～64歳	65歳以上	不明	
平成27年度	139	77	60	2	5	40	64	21	9	447
平成28年度	196	97	97	2	15	58	86	29	8	512
平成29年度	208	114	93	1	16	66	95	30	1	494
習志野市	101	54	47	0	2	32	49	18	0	233
八千代市	54	35	19	0	11	19	22	2	0	128
鎌ヶ谷市	36	17	19	0	3	12	14	7	0	72
管外・不明	17	8	8	1	0	3	10	3	1	61
相談	155	85	69	1	13	53	62	26	1	287
訪問	53	29	24	0	3	13	33	4	0	207

※1 同一人により相談を3回・訪問を2回した場合、相談実数1、訪問実数1、計2となり、延回数は5回となる。

2 電話相談は計上していない。

3 通報関係の対応を除いた数を計上している

表9－(5)－ウ 電話・メール相談延件数 (単位：件)

区分	計	男性	女性	不明
電話	4,585	2,415	2,084	86
メール	11	4	6	1

※ 通報関係の相談を除いた数を計上している。

表9－(5)－エ 相談の種別 (延数)

(単位：件)

種別 区分	総数	精神障害に関する相談				中毒性精神障害に関する相談			ギャンブルの相談	摂食障害の相談	心の健康相談	思春期の相談	老年期の相談	てんかん	その他の相談	
		関連する療養	社会復帰等	生活支援	その他の相談	アルコール	覚せい剤	その他の中毒								
平成27年度	447	188	15	123	57	13	2	2	0	2	13	16	13	0	3	
平成28年度	512	276	29	115	43	8	0	0	1	10	2	17	8	1	2	
平成29年度	494	201	36	129	82	16	0	0	2	3	13	7	4	0	1	
相談	計	287	125	30	68	35	8	0	0	2	0	10	5	3	0	1
	男	162	61	25	46	16	4	0	0	1	0	3	4	1	0	1
	女	123	64	5	22	17	4	0	0	1	0	7	1	2	0	0
	不明	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
訪問	計	207	76	6	61	47	8	0	0	0	3	3	2	1	0	0
	男	127	49	6	33	36	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
	女	80	27	0	28	11	8	0	0	0	3	0	2	1	0	0

※ 通報関係の対応を除いた数を計上している。

表9－(5)－オ 援助の内容 (延数)

(単位：件)

種別 年度	総数	医学的指導	受療援助	生活生活指導支援	社会復帰援助	紹介・連絡	関係機関調整 方針協議	その他
平成27年度	729	46	65	146	24	164	211	75
平成28年度	692	56	67	152	22	79	294	20
平成29年度	761	32	31	145	10	176	314	53

(注) 援助内容は重複あり

※ 通報関係の対応を除いた数を計上している。

(6) 精神障害者社会復帰関係

ピアサポート相談では、ピアサポート研修を受講した相談員（ピア）が、ピアとしての経験から当事者や家族の相談に対応している（要予約・保健所職員同席）。あわせて、精神保健福祉士を講師に招き、年2回の研修会を開催している。

表9－(6)－ア ピアサポート相談の活動状況

(単位：人)

区分 年度	開催回数	参加者					
		実人員			延人員		
		計	男	女	計	男	女
平成27年度	3	3	2	1	3	2	1
平成28年度	1	1	1	0	1	1	0
平成29年度	1	1	0	1	1	0	1

表9－(6)－イ ピアスキルアップ研修会 (単位：人)

区分 年度	開催回数	参加者					
		実人員			延人員		
		計	男	女	計	男	女
平成27年度	2	15	7	8	19	9	10
平成28年度	2	5	5	0	6	6	0
平成29年度	2	28	16	12	29	17	12

(7) 地域精神保健福祉関係

会議等を通じて、精神障害者の適正な保健医療の確保や障害福祉サービスの提供について、管内市町村等との連携を図っている。

また、自助組織（家族会、当事者グループ等）の育成及び活動支援を行っている。

表9－(7)－ア 会議・講演会等

会議・講演会等の名称	開催日	参加人数	対象者等
精神保健福祉業務担当者会議	平成30年 1月17日	6	船橋市保健所精神保健福祉 担当者

表9－(7)－イ 組織育成 (単位：件)

種別 区分	総数	家族会	断酒会	その他 (当事者グループ)
支援延件数	39	10	0	29

(8) 心神喪失者等医療観察法関係

平成17年7月に施行された「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」は、心神喪失又は心神耗弱の状態で、重大な他害行為（殺人、放火、強盗、強制性交等、強制わいせつ、傷害）を行った者に対して、適切な医療を提供し社会復帰を促進することを目的とした制度である。保健所は、保護観察所と連携しながら、会議等への参加や訪問など、地域における支援を行っている。

表9－(8) 医療観察法に係る会議への参加 (単位：件)

会議種別	CPA会議	ケア会議	その他
参加回数	12	2	1

- ・「その他」は、CPA会議(Care Programme Approachの略)とケア会議以外の会議に参加した者を計上している。

10 肝炎治療特別促進事業

表10 肝炎治療特別促進事業受給者状況 (単位：人)

治療 年度・市町村	核酸アナログ 製剤	インター フェロン	インターフェロン フリー	計
平成27年度	186	9	235	430
平成28年度	192	2	134	328
平成29年度	199	1	85	285
習志野市	60	0	30	90
八千代市	99	1	39	139
鎌ヶ谷市	40	0	16	56

11 難病対策事業

表11 - (1) 特定疾患治療研究費受給者状況 (単位：件)

年度・市町村別 疾患名 下段：重症(内数)	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	習 志 野 市	八 千 代 市	鎌 ヶ 谷 市
総 数	2	2	2	1	0	1
5 スモン	2	2	2	1	0	1
	2	2	2	1	0	1

表 1 1 - (2) 指定難病医療費助成制度受給者状況

(単位 : 件)

年 度 ・ 市 別 疾 患 名 下 段 : 重 症 (内 数) H30.1.1 から 重 症 認 定 廃 止	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度	習 志 野 市	八 千 代 市	鎌 ヶ 谷 市
総 数	3,122	3,299	3,112	1,146	1,219	747
1 球脊髄性筋萎縮症	3	3	3	2	0	1
	2	3	—			
2 筋萎縮性側索硬化症	24	23	26	12	7	7
	11	3	—			
3 脊髄性筋萎縮症	6	7	7	3	3	1
	6	6	—			
5 進行性核上性麻痺	53	50	51	22	16	13
	16	11	—			
6 パーキンソン病	358	420	447	149	187	111
	57	76	—			
7 大脳皮質基底核変性症	12	14	14	2	7	5
	3	3	—			
8 ハンチントン病	5	5	5	1	3	1
	3	3	—			
10 シャルコー・マリー・トウス病	0	0	1	0	0	1
	0	0	—			
11 重症筋無力症	72	71	69	29	28	12
	3	3	—			
13 多発性硬化症/視神経脊髄炎	72	74	67	24	26	17
	13	17	—			
14 慢性炎症性脱髄性多発神経炎 /多巣性運動ニューロパチー	10	14	8	4	3	1
	3	4	—			
15 封入体筋炎	0	0	3	0	2	1
	0	0	—			
17 多系統萎縮症	32	36	41	12	16	13
	13	14	—			
18 脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く。)	77	76	83	26	33	24
	36	35	—			
19 ライソゾーム病	3	3	4	2	2	0
	0	0	—			
20 副腎白質ジストロフィー	3	3	3	1	2	0
	1	1	—			
21 ミトコンドリア病	2	2	2	0	1	1
	0	0	—			
22 もやもや病	56	59	48	19	20	9
	8	8	—			
23 プリオン病	1	2	2	1	1	0
	0	0	—			
28 全身性アミロイドーシス	8	8	6	2	1	3
	0	0	—			

30	遠位型ミオパチー	0	0	1	1	0	0
		0	0	—			
34	神経線維腫症	11	13	13	4	6	3
		2	2	—			
35	天疱瘡	23	23	11	2	5	4
		0	0	—			
36	表皮水疱症	3	3	3	3	0	0
		0	0	—			
37	膿疱性乾癬（汎発型）	4	4	4	2	0	2
		0	0	—			
38	スティーヴンス・ジョンソン症候群	1	2	0	0	0	0
		0	0	—			
40	高安動脈炎	24	21	16	8	3	5
		5	4	—			
41	巨細胞性動脈炎	2	5	10	7	2	1
		0	0	—			
42	結節性多発動脈炎	13	12	8	3	4	1
		1	0	—			
43	顕微鏡的多発血管炎	30	34	38	12	18	8
		3	4	—			
44	多発血管炎性肉芽腫症	14	13	15	10	4	1
		2	3	—			
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	3	7	13	7	5	1
		0	1	—			
46	悪性関節リウマチ	14	14	13	7	4	2
		2	3	—			
47	バージャー病	17	17	8	3	3	2
		2	2	—			
49	全身性エリテマトーデス	236	251	241	85	97	59
		11	13	—			
50	皮膚筋炎／多発性筋炎	61	64	65	18	27	20
		1	5	—			
51	全身性強皮症	137	132	114	27	55	32
		3	5	—			
52	混合性結合組織病	40	36	36	13	17	6
		2	2	—			
53	シェーグレン症候群	8	16	21	7	8	6
		0	0	—			
54	成人スチル病	4	7	10	3	3	4
		0	1	—			
55	再発性多発軟骨炎	3	3	3	0	2	1
		0	0	—			
56	ベーチェット病	61	59	44	20	15	9
		5	3	—			
57	特発性拡張型心筋症	55	54	42	11	22	9
		12	11	—			
58	肥大型心筋症	14	14	14	6	5	3
		3	3	—			
60	再生不良性貧血	30	33	29	13	9	7

	0	1	—			
61 自己免疫性溶血性貧血	1	1	5	4	0	1
	0	0	—			
62 発作性夜間ヘモグロビン尿症	2	2	3	1	0	2
	1	1	—			
63 特発性血小板減少性紫斑病	80	87	76	26	32	18
	2	4	—			
64 血栓性血小板減少性紫斑病	1	1	1	1	0	0
	0	0	—			
65 原発性免疫不全症候群	6	7	8	6	2	0
	2	2	—			
66 IgA 腎症	15	17	26	8	12	6
	0	0	—			
67 多発性嚢胞腎	9	13	18	8	1	9
	0	3	—			
68 黄色靭帯骨化症	8	9	13	8	3	2
	1	1	—			
69 後縦靭帯骨化症	105	103	94	31	39	24
	14	12	—			
70 広範脊柱管狭窄症	13	14	10	3	2	5
	5	5	—			
71 特発性大腿骨頭壊死症	52	55	53	25	17	11
	4	4	—			
72 下垂体性 ADH 分泌異常症	11	13	10	5	5	0
	0	0	—			
73 下垂体性 TSH 分泌亢進症	1	1	0	0	0	0
	0	0	—			
74 下垂体性 PRL 分泌亢進症	11	9	7	1	3	3
	0	0	—			
75 クッシング病	5	5	5	4	1	0
	0	0	—			
77 下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	16	18	18	7	8	3
	0	1	—			
78 下垂体前葉機能低下症	53	50	54	19	22	13
	0	0	—			
81 先天性副腎皮質酵素欠損症	2	3	4	2	2	0
	0	0	—			
83 アジソン病	1	1	2	0	0	2
	0	0	—			
84 サルコイドーシス	73	72	50	14	24	12
	6	5	—			
85 特発性間質性肺炎	26	35	50	20	18	12
	1	12	—			
86 肺動脈性肺高血圧症	6	6	8	3	4	1
	0	2	—			
88 慢性血栓塞栓性肺高血圧症	13	13	12	3	7	2
	1	1	—			
89 リンパ脈管筋腫症	7	8	5	4	1	0
	0	1	—			

90	網膜色素変性症	104 60	96 55	92 —	35	26	31
93	原発性胆汁性肝硬変	105 1	108 2	80 —	22	44	14
94	原発性硬化性胆管炎	3 0	1 0	1 —	0	0	1
95	自己免疫性肝炎	11 0	11 0	12 —	6	4	2
96	クローン病	154 1	169 8	155 —	61	61	33
97	潰瘍性大腸炎	585 1	593 4	464 —	198	169	97
98	好酸球性消化管疾患	2 0	2 0	2 —	0	2	0
111	先天性ミオパチー	1 0	1 0	1 —	1	0	0
113	筋ジストロフィー	2 0	2 0	3 —	2	1	0
117	脊髄空洞症	1 0	3 0	3 —	0	2	1
118	脊髄髄膜瘤	0 0	0 0	1 —	0	1	0
120	遺伝性ジストニア	0 0	0 0	1 —	0	1	0
127	前頭側頭葉変性症	0 0	0 0	1 —	1	0	0
147	早期ミオクロニー脳症	0 0	0 0	1 —	0	1	0
158	結節性硬化症	0 0	1 0	0 —	0	0	0
162	類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含む。）	2 0	6 1	9 —	2	2	5
163	特発性後天性	0 0	1 0	0 —	0	0	0
168	エーラス・ダンロス症候群	0 0	0 0	1 —	0	1	0
171	ウィルソン病	1 0	1 0	2 —	1	0	1
174	那須・ハコラ病	0 0	1 0	0 —	0	0	0
189	無脾症候群	0 0	0 0	1 —	0	1	0
193	プラダー・ウィリ症候群	1 0	1 1	1 —	0	1	0
208	修正大血管転位症	0 0	0 0	1 —	1	0	0
209	完全大血管転位症	1 0	1 0	1 —	0	1	0
210	単心室症	0	2	2	0	1	1

	0	0	—			
212 三尖弁閉鎖症	1	1	1	0	1	0
	0	0	—			
215 ファロー四徴症	1	3	2	0	1	1
	0	0	—			
220 急速進行性糸球体腎炎	1	2	3	1	0	2
	0	0	—			
221 抗糸球体基底膜腎炎	1	1	1	0	1	0
	0	0	—			
222 一次性ネフローゼ症候群	6	12	19	10	6	3
	0	0	—			
223 一次性膜性増殖性糸球体腎炎	1	1	0	0	0	0
	0	0	—			
224 紫斑病性腎炎	1	1	0	0	0	0
	0	0	—			
227 オスラー病	2	4	3	2	0	1
	0	0	—			
229 肺胞蛋白症(自己免疫性又は先天性)	0	0	1	0	1	0
	0	0	—			
235 副甲状腺機能低下症	0	0	1	1	0	0
	0	0	—			
251 尿素サイクル異常症	1	1	1	0	1	0
	0	0	—			
260 シトステロール血症	0	1	1	1	0	0
	0	1	—			
271 強直性脊椎炎	4	4	8	2	2	4
	0	1	—			
283 後天性赤芽球癆	1	1	2	1	0	1
	0	0	—			
288 自己免疫性後天性凝固因子欠乏症	0	0	2	1	0	1
	0	0	—			
289 クロンカイト・カナダ症候群	0	1	2	1	1	0
	0	0	—			
296 胆道閉鎖症	0	0	2	0	1	1
	0	0	—			
300 I g G 4 関連疾患	3	4	6	2	0	4
	0	0	—			
305 遅発性内リンパ水腫	0	0	1	0	1	0
	0	0	—			
306 好酸球性副鼻腔炎	3	13	26	7	9	10
	0	0	—			
318 シトリン欠損症	0	0	1	1	0	0
	0	0	—			

(3) 先天性血液凝固因子障害治療研究費受給者状況

表 1 1 - (3) 先天性血液凝固因子障害治療研究費受給者状況 (単位:人)

年度	総数	習志野市	八千代市	鎌ヶ谷市
平成 27 年度	9	6	3	0
平成 28 年度	11	7	4	0
平成 29 年度	12	8	4	0

(4) 難病相談事業

ア 在宅療養支援計画策定・評価事業

表 1 1 - (4) - ア 在宅療養支援計画策定・評価会議実施状況 (単位:人)

区分 年度	支援計画 策定 実施件数	支援計画 評価 実施件数	構 成 員					
			専門医	家庭医	看護師	理学療法士	保健師	その他
平成 27 年度	3	3	0	2	2	0	0	16
平成 28 年度	13	13	5	1	23	2	13	66
平成 29 年度	14	14	2	1	15	5	15	32

イ 訪問相談事業

(ア) 訪問相談員派遣事業

表 1 1 - (4) - イ - (ア) 訪問相談員派遣事業実施状況

区分 年度	人 数	回 数	実人員	延人員
平成 27 年度	1	14	5	14
平成 28 年度	1	26	10	29
平成 29 年度	2	12	4	12

(イ) 訪問相談員育成事業

訪問相談員の育成に併せて、難病患者を支援する管内の医療・介護従事者に対して最新の情報を提供した。

表 1 1 - (4) - イ - (イ) 訪問相談員育成事業実施状況

年度	区分 月 日	主 な 内 容	職 種	人数
平成 29 年度	5 月 11 日	1 講演 「医師が語る “在宅療養生活の実際”」 ～ A L S とともに生きる～ 講師：大田守武氏（医師）	保健師・ 介護支援 専門員等	83

ウ 医療相談事業

表 1 1 - (4) - イ - (ウ) 医療相談事業実施状況

実施日	参加 人数	実施会場	対象 疾患	実施内容	従 事 者 人 数
平成 29 年 10 月 26 日	22	習志野 健康福祉 センター	神 経 難 病	1 講演 「神経難病患者の療養生活について」 講師：JCHO 東京新宿医療センター 神経内科医 山田滋雄 氏 2 医療相談・交流会 福祉用具展示	6

エ 訪問指導事業

表 1 1 - (4) - エ 訪問指導事業実施状況(疾患別)

(単位：件)

疾 患 名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総 数	14	88	93
筋萎縮性側索硬化症	7	33	62
多系統萎縮症	0	13	16
パーキンソン病	4	10	4
ハンチントン病	0	8	0
大脳皮質基底核変性症	0	6	0
球脊髄性筋萎縮症	0	6	2
進行性核上性麻痺	0	6	2
脊髄小脳変性症	3	4	2
その他	0	2	5

平成 27 年度は訪問相談員による訪問相談を計上していたが、平成 28・29 年度は保健所保健師等による訪問指導を計上した。

オ 窓口相談事業

表 1 1 - (4) - オ 相談内容

(単位：人)

内 容	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
相 談 者 数 (延)	864	1,594	730
申 請 等	864	961	642
医 療	3	20	41
家 庭 看 護	350	324	34
福 祉 制 度	341	289	7
就 労	0	0	0
就 学	0	0	1
食 事 ・ 栄 養	0	0	2
歯 科	0	0	0
そ の 他	56	0	3

12 市町村支援

(1) 市町村への支援状況

表12-(1)-ア 会議・連絡

項目 市町村	会議・連絡			
	会議名	数	職種	主なテーマ
習志野市	中学校区地域保健連絡会	5	保	中学校区の地域保健と学校保健の連携強化及び健康づくりの推進
	平成29年度第1回在宅医療・介護連絡推進事業東葛南部6市担当国会議	1	次	在宅医療・介護連携の体制整備の推進
	ならしの子どもを守るネットワーク代表国会議	2	課	要保護児童対策等地域協議会における虐待家庭への支援検討等
	平成29年度習志野市健康なまちづくり審議会	3	保次	受動喫煙防止条例答申のための審議
	習志野市在宅医療・介護連携ネットワーク(習志野市あじさいネットワーク)会議	1	次	医療介護連携のための情報共有及び検討
	習志野圏域地域移行支援協議会	9	精	事例検討等

八千代市	八千代市要保護児童対策地域協議会 ・代表者会議 ・実務者会議 ・進行管理部会	1 3 6	課 保 保	要保護児童対策等地域協議会における虐待家庭への支援検討等
	八千代市母子保健推進員研修会	1	保	八千代市母子保健推進員研修会
	八千代市思春期ネットワーク会議	1	保	思春期保健に関する普及啓発及びネットワーク強化
鎌ヶ谷市	鎌ヶ谷市児童虐待防止対策地域協議会 ・代表者会議 ・実務者会議 ・個別支援会議	1 3 2	課 保 保	要保護児童対策等地域協議会における虐待家庭への支援検討等
	鎌ヶ谷市思春期ネットワーク会議	2	保	思春期保健に関する普及啓発及びネットワーク強化
	鎌ヶ谷市学校保健会	1	次	学校保健に係る協議
	鎌ヶ谷市介護保険運営及びサービス推進協議会	1	次	介護保険の事業の運営・計画の協議
	鎌ヶ谷市地域包括ケア推進協議会	1	次	関係機関による、地域包括ケア推進のための協議
	鎌ヶ谷市学校保健給食センター運営委員会	1	次	学校給食の適正な運営のための協議
	鎌ヶ谷市保健・医療・福祉問題協議会	1	保	保健、医療、福祉の諸問題に対し、意見交換を行い、地域住民の健康と福祉の推進を行う
	鎌ヶ谷市障がい者地域自立支援協議会	2	精	関係者会議

* 職種：次（次長）、課（課長）、保（保健師）、精（精神保健福祉相談員）

表 1 2 - (1) - イ 技術的支援

項目 市町村	技術的支援		
	事業名	数	職種
鎌ヶ谷市	1 要保護児童に係る家庭訪問等	2	保 精
	2 鎌ヶ谷市健康増進課職員研修	1	

* 職種：保（保健師）、精（精神保健福祉相談員）